

## シンポジウムの開催にあたって

本日はご来場ありがとうございます。本シンポジウムの目的と内容について、プロジェクトチームを代表してお話させていただきます。

和光大学はその基本理念に「自由な研究と学習の共同体」という言葉を掲げ、特に自由な研究を重視しております。総合文化研究所では毎年、十数件の研究プロジェクトが様々な領域で活動を展開しています。その成果を学内外に広く発信するために、公開シンポジウムが毎年開催されています。

私たちは、2010年度よりプロジェクト「地域一体型の省エネルギーシステムの研究とその構築」を推進してまいりました。これは、改正省エネ法によって企業、学校、病院、公共団体など、あらゆる事業所がCO<sub>2</sub>削減への取り組みを求められている現状を踏まえ、大学自らが省エネ活動のフィールドを提供するとともに、省エネに関する専門知識を持つ学生を育成し、「社会に向けて省エネ活動に貢献する大学教育」をアピールすることを目的としています。

このプロジェクトの1年目の研究成果の一部は「大学におけるCO<sub>2</sub>排出量の見える化システムの構築」として、現在ホームページで公開しています。また、それを元に「“携帯メールで節電を” 大学で実験」として、NHKのニュースでも2010年7月に紹介されました。本日のシンポジウムの司会をつとめる小林猛久准教授が取材を受けました。ご覧になった方がいるかもしれません。

3.11以降、私どもの研究でも進めてきたテーマが、今まで以上に話題にのぼるようになりました。エネルギー問題の論点も、当初の代替エネルギーの追求から、むしろ省エネといったものに移ってきているように思われます。

この分野の先進国といわれるドイツでは、かなりドラスティックなエネルギー政策の転換を国全体で決めましたが、その中核にあるのは省エネだと聞いています。エネルギー消費の数十パーセントを省エネで節約し、あとは徐々に代替エネルギーへ転換するようです。しかし本音を言えば、ドイツはフランスから電気を買えばよいと思っているかもしれません。いっぽう電気料金が高騰しているイギリスでは、各家庭の省エネ対策として、税金の使い方に厳しい英国政府が、古い

家の改装・改築にある程度の補助をしようとしています。つまり省エネが世界各地で問題となり、最初に手を付けられるべき問題として取り上げられているようです。今回私どもが掲げたテーマはタイムリーなものであると自負しております。

これから基調講演をいただき、その後パネルディスカッションになりますが、先ほどの関係者の打ち合わせの様子を見ると、このシンポジウムは非常に刺激的な内容になることを確信しております。

〔樋口弘夫 所員／経済経営学部教授〕